

まえがき

著者	佐藤 寛
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	経済協力シリーズ
シリーズ番号	207
雑誌名	援助とエンパワーメント：能力開発と社会環境変 化の組み合わせ
ページ	iii-v
発行年	2005
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00013966

ま え が き

本書は平成15年度にアジア経済研究所において実施された「援助とエンパワメント言説」研究会（主査・佐藤寛）の成果をとりまとめたものであり、アジア経済研究所から経済協力シリーズとして出版してきた「援助研究シリーズ」の8冊目である。

本研究会で「エンパワメント」という概念を取り上げたのは、開発援助の現場においてエンパワメントという言葉が流行し、しかもその言葉を多くの人が当然のように「良いもの」「望ましいもの」として口にするようになった現状に、なんとなく違和感を覚えることが多くなったからである。

エンパワメントは「力づけ」「成長」などと訳せるだろうが、その実態が何を意味するかはかなり曖昧なまま流通しており、にもかかわらず時にはエンパワメントが援助プロジェクトの「目標」として掲げられていることさえある。編者はエンパワメントという概念、理念自体に反対するものではないが、合意された定義のないままにそれぞれの話者が各自に都合の良いような形でこの言葉を用い、にもかかわらず全体としては「良いもの」であることを前提としてこの言葉が流通している現状を若干の危惧をもって眺めている。なぜならば安易な「エンパワメント・プロジェクト」はややもすると、思いこみに基づくプロジェクト計画や、相手側の社会・文化的固有性を軽視したプロジェクト実施に結びつきかねないからであり、またプロジェクト評価においても、当事者の思い入れに基づいた恣意的な評価がまかり通る危険性もあると考えられるからである。このことは、「援助現象」を考察対象とし、理論的・学術的な視点から分析し、現場にフィードバックしようとする援助研究の立場からは看過できない問題をはらんでいる。

エンパワメントという言葉は様々な分野（教育、福祉、社会運動など）で

用いられているが、本書が扱うのは、あくまでも開発援助の文脈におけるエンパワメントである。この分野ではこれまで「いかにエンパワメントは素晴らしいことか」を熱心に披瀝する書物が圧倒的に多い。次いで「どのような介入がエンパワメントをもたらしたのか」という経験論的な報告も多い。これに対して本書では、「エンパワメントとは何を指す活動なのか」「何が達成されればエンパワメントが起こったと言えるのか」「エンパワメントを外部者が働きかける際にはどのような活動がふくまれるのか」について、様々な立場から考察してみたいと思う。

エンパワメントがひとつの「言説」として力をもっているという現状を踏まえて、「エンパワメントという概念が流布するという事実そのものが、開発援助の現場にどんな意味をもちうるのか」、についても本来この研究会で考察したいと考えていたが、この点については必ずしも十分に議論を展開することができなかった。このテーマは今後、人類学者、社会学者との連携をはかりながら、議論を深めていきたい。

本研究会はアジア経済研究所で平成12年度より着手した「第二期援助研究プロジェクト」の最終年4年目に位置づけられ、本書をもって第二期援助研究プロジェクトは一応完了する。これまでの研究会の成果はすでに『援助と社会関係資本』（平成12年度研究会，2002年出版／2004年国際開発学会賞受賞），『参加型開発の再検討』（平成13年度研究会，2003年出版），『援助と住民組織化』（平成14年度研究会，2004年出版）としていずれもアジア経済研究所から出版されているのであわせてご覧いただきたい。また「第一期援助研究プロジェクト」の成果は『援助の社会的影響』（1994年），『援助と社会の固有要因』（1995年），『援助の実施と現地行政』（1997年），『開発援助とバングラデシュ』（1998年）としてそれぞれ出版されている。

第一期援助研究プロジェクトを開始した1993年から10年あまりを経過して、我が国のODAにおける「社会開発」をめぐる環境は着実に変化してきた。当初は援助実施機関のなかでさほど顧みられることがなかった「社会開発」「社会配慮」という考え方は、今では多くの援助プロジェクトの計画・

実施・評価段階で不可欠な視点として取り上げられつつある。また、社会開発の現場で活動した経験をもつ人や、大学院などで社会開発を学ぶ若者達も増えており、いまや国内に十分な人材が育っていると考えられる。こうした変化の背景には、国連開発計画（UNDP）の提起した「人間開発」の概念が浸透してきたこと、「貧困削減」が世界のドナーの共通の目標としてあらためて合意されたことなど、様々な追い風もあったが、われわれの「援助研究」の積み上げもまた、こうした変化にささやかなりとも貢献してきたと自負している。

本書の問題提起が、我が国の援助研究、開発研究の深化・発展に何らかの寄与をなすことができるならば、編者としてこのうえない喜びである。これまで同様、読者諸氏の忌憚のないご意見、ご批判を賜れば幸いである。

2005年1月

編 者